



「ココが知りたい」。国際協力に関する  
いろんなトピックを分かりやすく解説します!



ベニグノ・アキノ3世フィリピン大統領と握手。台風30号の被害に  
対する日本の支援への感謝が述べられた。(内閣広報室提供)

### 「日・ASEAN特別首脳会議」 成長のカギは パートナーシップ

国際会議

2013年で友好協力40周年を迎えた日本と東  
南アジア諸国連合(ASEAN)。地域の発展  
のため、これから進むべき道とは。

2 013年12月14日、東京で「日・ASEAN特別首脳会議」が開催されました。2013年は「日・ASEAN友好協力40周年」。この節目の年に、安倍晋三内閣総理大臣は1年かけてASEAN全加盟国を訪問し、対ASEAN外交の集大成として、この特別首脳会議を位置付けました。

その内容は、①平和と安定のパートナー、②繁栄のためのパートナー、③より良い暮らしのためのパートナー、④心と心のパートナー、という4つの柱で構成されています。

①については、ASEANが海洋安全保障問題の解決に向けて努力してきたことを高く評価した上で、日本は「積極的平和主義」の下、巡視船や機材の供与、人材育成などを通じて、海洋安全保障および海上の安全に関する協力を強化することしました。

②では、アベノミクスによる日本経済の再興がASEAN域内の経済にも大きな利益をもたらすものとして、貧困削減、保健医療などの生活水準の引き上げ、各国の国内格差是正に向けたインフラ整備などの支援を継続していくとし、5年間で2兆円規模の政府開発援助(ODA)による支援を行うことを表明しました。

また、③では、地域共通の課題である防災分野の支援強化を発表。日本の防災技術・知見を生かしたインフラ整備、日・ASEAN防災ネットワークの拡充など、5年間で3000億円の規模の支援、防災人材1000人の育成を約束し、④では文化やスポーツを通じた交流を推進することで、新しいアジア文化の創造を目指すことを提案しました。

今後日本とASEANは、対等なパートナーとして手を取り合い、互いの成長を促進していきます。



ASEAN各国の代表と握手する安倍総理(内閣広報室提供)

#### 日・ASEAN特別首脳会議で合意に達した 各国への支援内容

- ◆ベトナム  
円借款3件  
ダム水力発電所増設計画、ハノイ市環状3号線整備計画(マイジック・タンロン南間)、ノイバイ国際空港第二旅客ターミナルビル建設計画(第三期)

- ◆ラオス  
円借款2件  
ビエンチャン国際空港ターミナル拡張計画、第9次貧困削減支援オペレーション
- 無償資金協力2件  
地方開発と貧困削減のための不発弾除去の加速化計画、国道16B号線セコン橋建設計画(詳細設計)

- ◆カンボジア  
無償資金協力3件  
シハヌーク州病院整備計画、国道1号線改修計画、アンコール・ワット西参道修復機材整備計画
- ◆フィリピン  
円借款2件  
災害復旧スタンド・バイ借款、フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化計画



各国の環境分野の政府代表を前に演説する石原環境大臣



JCM署名国会合に参加した各国の代表(環境省提供)

2 013年11月11〜23日、ポーランドの首都ワルシャワで「国連気候変動枠組条約第19回締約国会議(COP19)」が行われ、日本からは石原伸晃環境大臣など環境分野の政府関係者が出席しました。

石原環境大臣は演説の中で、京都議定書第一約束期間の温室効果ガス排出削減目標6%を達成することができたこと、2020年の削減目標を05年比で3.8%減とすることを説明。安倍晋三内閣総理大臣の指示の下策定した、攻めの地球温暖化外交戦略「Actions for Cool Earth: ACE」の推進を表明し、日本の低炭素技術の世界への応用、さらなる技

### 「国連気候変動枠組条約第19回締約国会議」 美しい星の実現に向けて 立ち上がる

国際会議

術革新に加え、開発途上国に対して2013〜2015年の3年間で官民合わせて1兆6000億円の支援を表明しました。

また会期中に行われた「二国間クレジット制度(JCM署名国会合)」では、JCMに署名した8カ国(当時)が一室に会し、関連プロジェクトの強化を確認しました。経団連や日本政府主催のサイドイベントでは、日本の気候変動への取り組みを各国に積極的にアピールしました。

日本は今後も世界全体の排出削減に貢献すべく、日本の優れた技術力を生かして、より戦略的に気候変動対策を推進していく考えです。

## Message from Jordan

### 中東地域の平和を実現するために



慢性的な水不足に対し、日本は浄水場の建設などを支援



日本からの救援物資の毛布を受け取るシリア難民



難民キャンプで体育の指導を行う青年海外協力隊員

在ヨルダン日本国大使館

桑名真也 二等書記官

3 ヨルダンは、国土は北海道とほぼ同じ大きさ、人口は約650万人で大半がイスラム教徒の国です。国内には世界遺産のペトラ遺跡、死海など数多くの観光地があり、日本からもたくさん観光客が訪れています。

日本とヨルダンは1954年の国交樹立以来、良好な友好関係を築いており、アブドゥラー国王はこれまで10回来日するなど親日家として有名です。

中東地域の安定に重要な役割を果たすヨルダンに対して、日本は基礎生活の向上やインフラ整備、地域間協力など幅広い分野で協力を実施してきました。

現在の喫緊の課題は、シリア難民の流入です。2011年3月から続くシリア内戦の影響で発生した難民が周辺国に多く流出し、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)に登録されているシリア難民だけでもヨルダンの人口の1割弱に相当する約58万人(2014年1月現在)に上ります。そこで日本政府は、ヨルダンの負担軽減やシリア難民の生活改善のため、国連機関・NGOなどと連携して支援を行っています。

2014年、日本とヨルダンが外交関係を樹立して60周年を迎えました。両国の友好・協力関係の一層の強化、地域の平和と安定が一日も早く実現するよう、効率的かつ効果的な経済協力を積極的に実施していきたいと思えます。

現地からのメッセージは、ODAメールマガジン(www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/)でご覧いただけます。